

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第5期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	151,542	158,042	136,790	117,538	126,362
経常利益 (百万円)	6,679	6,631	658	1,513	6,635
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,519	4,325	2,281	262	4,572
包括利益 (百万円)					2,242
純資産額 (百万円)	45,182	46,056	38,671	39,246	41,167
総資産額 (百万円)	128,048	121,303	108,710	102,811	94,350
1株当たり純資産額 (円)	1,468.31	1,538.85	1,279.04	1,307.00	1,390.15
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	175.90	168.37	88.80	10.20	177.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		159.75		9.04	
自己資本比率 (%)	29.5	32.6	30.2	32.7	37.9
自己資本利益率 (%)	14.7	11.2	6.3	0.8	13.2
株価収益率 (倍)	11.77	4.94		96.37	3.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,367	25,824	11,397	17,730	17,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,452	21,821	11,515	8,117	8,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,194	2,416	3,492	9,894	6,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,089	3,752	6,553	6,405	9,042
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,942 (2,052)	5,873 (2,150)	6,356 (1,601)	5,892 (1,327)	6,748 (1,415)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	73,505	68,718	60,493	47,806	51,645
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	4,692	3,016	336	852	1,699
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	2,814	1,657	2,596	1,688	956
資本金	(百万円)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
発行済株式総数	(株)	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830
純資産額	(百万円)	31,251	31,490	27,908	26,711	27,233
総資産額	(百万円)	70,335	66,011	64,204	58,419	53,811
1株当たり純資産額	(円)	1,216.31	1,225.66	1,086.22	1,039.67	1,059.99
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	19.00 (7.00)	20.00 (7.50)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	109.52	64.53	101.04	65.71	37.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		61.23			
自己資本比率	(%)	44.4	47.7	43.5	45.7	50.6
自己資本利益率	(%)	11.0	5.3	8.7	6.2	3.5
株価収益率	(倍)	18.90	12.89			18.3
配当性向	(%)	17.4	31.1			40.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,422 (747)	1,472 (742)	1,494 (550)	1,501 (233)	1,456 (307)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

3 第1期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京都本所区に金属プレス製品の生産を目的とした、平田工業(株)を設立
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年8月	本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年7月	商号を平田プレス工業(株)に変更
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町(現、戸田市)にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的とした、(株)本郷製作所を設立(現、戸田工場)
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年9月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和42年6月	本田技研工業(株)から自動車用フレーム部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和42年6月	(株)本郷製作所において、本田技研工業(株)から初めて量産自動車の部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和46年4月	(株)本郷製作所において、福島県郡山市喜久田町に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置
昭和59年5月	当社、(株)本郷製作所が、アメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成2年1月	商号を(株)ヒラタに変更
平成3年1月	(株)本郷製作所において、商号を株式会社本郷に変更
平成4年3月	(株)本郷において、栃木県烏山町(現、那須烏山市)に烏山事業所(現、烏山工場)を設置
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成8年2月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年5月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年7月	栃木県芳賀町に技術情報センター(現、機種開発センター)を設置
平成9年12月	(株)本郷において、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インドア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド)を設立
平成10年2月	群馬県前橋市に金型技術センター(現、金型技術室)を設置
平成12年6月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年6月	(株)本郷において、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成12年10月	群馬県太田市に太田工場を設置
平成13年7月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加
平成14年1月	当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成16年12月	当社及び(株)本郷が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 湖北省の自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立

年月	事項
平成17年9月 平成17年11月	当社及び(株)本郷が平成18年4月1日付で合併することで基本合意 イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド設立に資本参加
平成17年11月	タイ王国スパンブリ県に現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドを設立
平成17年11月	(株)本郷と合併契約書を締結
平成17年12月	(株)本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年4月	(株)本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年4月	商号を株式会社エイチワンに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成21年4月	東京工場(東京都足立区)を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年9月	大分県中津市に中津工場を設置
平成22年9月	タイ王国チョンブリ県に自動車部品の製造販売を目的とするエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドを設立

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる区分と同一であります。

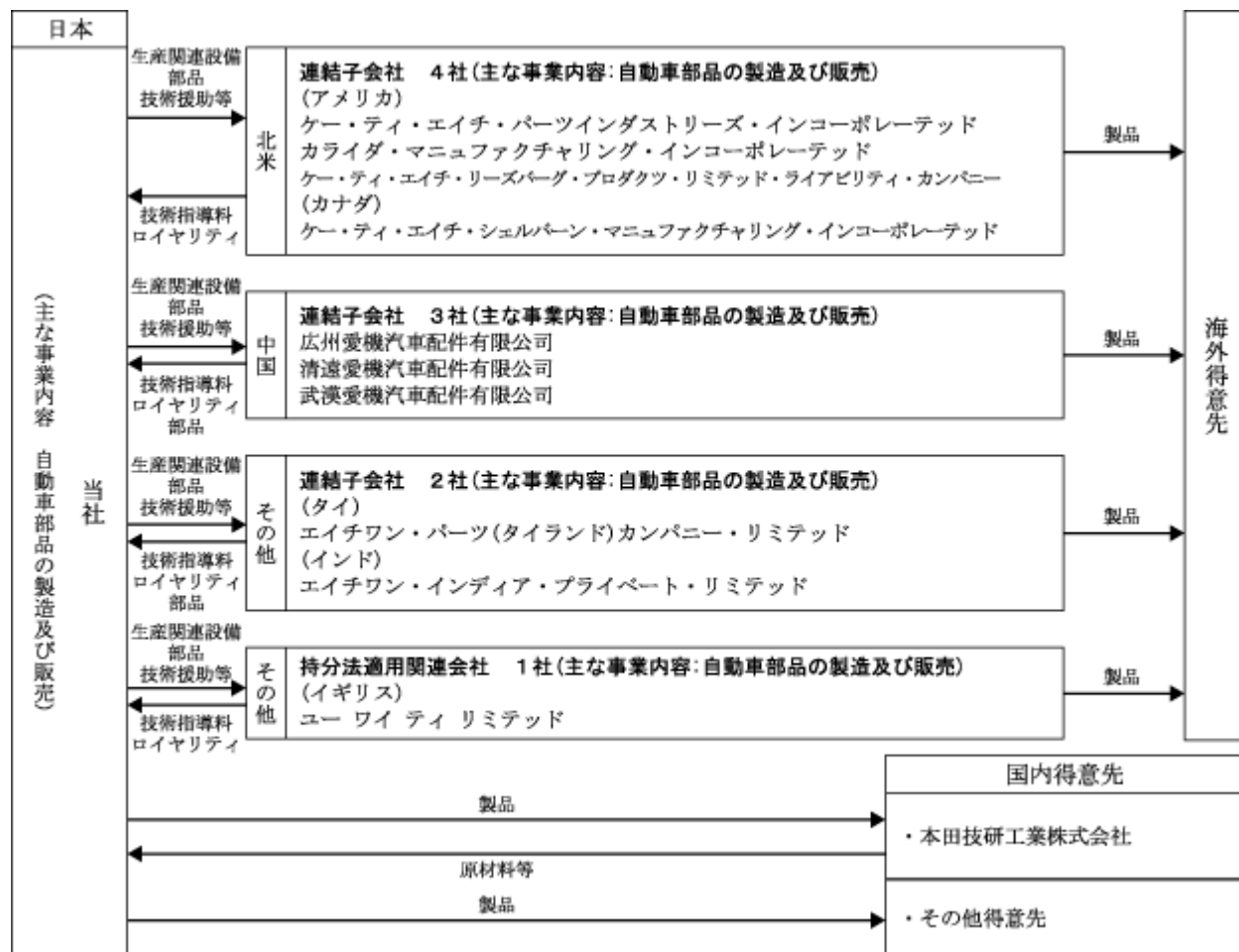
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	その他	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
エイチワン・インドia・プライベート・リミテッド		自動車部品の製造及び販売	

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
その他	ユーワイティリミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 上記のほか、持分法非適用非連結子会社として、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

なお、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、現在、操業準備中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注) 2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66 %	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カライダ・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注) 2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カン パニー (注) 2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェル バーン・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注) 2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注) 2	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注) 2	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注) 2	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注) 2	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・インドシア・ブ ライベート・リミテッド (注) 2	インド ウッタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 477,105	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(持分法適用関連会社) ユー・ワイ・ティ・リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用機械器 具、農機具、そ 他原動機を 利用した機械 器具の製造及 び販売	被所有23.59	なし	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記のほか持分法非適用非連結子会社として、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

なお、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、現在、操業準備中であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会 社 名		ケー・ティ・エイチ・パーツインダスト リーズ・インコーポレーテッド	広州愛機汽车配件有限公司
主要な損益 情報等	売上高	28,931 百万円	17,161 百万円
	経常利益	303 百万円	1,309 百万円
	当期純利益	236 百万円	885 百万円
	純資産額	11,377 百万円	6,382 百万円
	総資産額	25,917 百万円	10,400 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(人)	
報告セグメント	日本	1,456	(307)
	北米	1,781	(238)
	中国	2,281	(664)
その他		1,230	(206)
合計		6,748	(1,415)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等であります。
3. 従業員数が、前連結会計年度に比べて856名増加していますが、主として中国における生産量の増加に呼応したものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,456 (307)	38.3	15.4	6,020,067

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 提出会社は、(1) 連結会社の状況における日本と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。
3. 臨時雇用者数が、前事業年度に比べて74名増加していますが、主として生産量の変化に呼応したものであります。
4. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名称	エイチワン労働組合
組合員数	1,335人(平成23年3月31日現在)
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称:自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称:全本田労連)に所属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、先進国では、厳しい雇用情勢が続いたものの、企業の生産活動の改善とともに個人消費が持ち直し、総じて緩やかな景気回復が続きました。また、新興国でも景気拡大が続いており、世界経済は全体的に回復基調をたどりました。しかし、景気下支えを主眼として欧米でも金融緩和路線を継続する中、円高の進行や原油をはじめとする資源価格の上昇といった事象が誘引されました。加えて、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、我が国は極めて甚大な災害に見舞われ、人々の暮らしや経済活動に深刻な影響が生じることになりました。

自動車業界においては、北米の需要が戻り始め、中国、タイ、インドなどで自動車販売が順調な伸びを続けたことから海外生産が増加しました。日本においては自動車購入補助制度に支えられ上半期は自動車販売が堅調に推移したものの、同制度打ち切り後、下半期はその反動で大きく落ち込むこととなりました。日系メーカーにおいては、今後への布石として、アセアン地域での生産加速と国内生産再編を進めており、自動車部品業界にも新たな戦略が求められることになりました。

このような中、当連結会計年度において当社グループは、事業活動の目標を「生産体質の改革とグローバルな成長戦略により社会に貢献できる企業となる」に据え、激変環境下で新たに顕在化した課題に対応しながら中期計画の総仕上げと将来への足場固めを行うため、低価格に耐えうるコスト力の実現や新規顧客の拡大、グローバル時代をリードする人材育成などを進めてまいりました。

生産面においては、拡大する中国自動車市場の中で人件費上昇への対策と品質の向上を目的として中国3拠点に溶接ロボットを約130台導入いたしました。また、タイにおける新規顧客との取引拡大や物流効率の向上を図るため、同国チョンブリ県にエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドを設立いたしました。国内営業においては、既存顧客より九州拠点を納入先とする新たな部品の受注に成功いたしました。これを受け、今後の営業活動効果や製品の輸送効率向上のため、大分県中津市に中津工場を開設いたしました。一方で、東日本大震災により、当社では福島県郡山市にある郡山製作所及び開発技術本部において建物や生産設備、製品等の一部に被害が生じ、復旧までに10日程を要しております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、為替換算上の影響はあったものの、大半の地域で生産が前期に比べ回復したことから、売上高は1,263億62百万円(前期比7.5%増)となりました。利益面では、継続的な原価低減施策や生産増加の効果などにより、営業利益58億37百万円(同547.0%増)、経常利益66億35百万円(同338.5%増)、特別損失に東日本大震災の復旧費用等を計上したことなどにより、当期純利益は45億72百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

自動車購入補助制度終了や東日本大震災の影響があったものの、海外向け生産が補い、加えて前期からの継続的なコスト削減効果などにより、売上高516億45百万円(前期比8.0%増)、経常利益17億円(前期は経常損失8億48百万円)となりました。

北米

大型車を中心とした生産増加や前期からの継続的なコスト削減効果などにより、売上高458億90百万円(前期比2.2%増)、経常利益11億80百万円(同248.9%増)となりました。

中国

需要の増加に伴い生産が堅調に推移し、売上高258億60百万円(前期比12.1%増)、経常利益30億18百万円(同74.3%増)となりました。

その他

タイにおける生産増加により、売上高113億91百万円(前期比25.8%増)、経常利益7億円(前期は経常損失2億54百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少や有形固定資産の増加、短期借入金の減少、長期借入金の返済、転換社債型新株予約権付社債の償還などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより90億42百万円(前期比26億37百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少額9億10百万円(前期は売上債権の増加額8億45百万円)、たな卸資産の減少額3億98百万円(前期はたな卸資産の増加額1億11百万円)などの資金増加要素があった一方、仕入債務の減少額10億61百万円(前期は仕入債務の増加額32億15百万円)、減価償却費が前期比31億89百万円(21.3%)減少したことなどにより、前期に比べ6億71百万円(3.8%)減少の170億59百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比10億40百万円(12.3%)減少したことなどにより、前期に比べ98百万円(1.2%)減少の80億19百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出43億75百万円などにより、前期に比べ37億45百万円(37.9%)減少の61億48百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	43,730	
	北 米	44,060	
	中 国	25,963	
そ の 他		11,469	
合 計		125,223	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日 本	42,398		1,193	
	北 米	45,697		5,425	
	中 国	26,102		2,595	
そ の 他		11,374		929	
合 計		125,573		10,143	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日本	43,379	106.8
	北米	45,889	102.2
	中国	25,838	112.1
その他		11,254	125.7
合計		126,362	107.5

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	32,454	27.6	32,012	25.3
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	25,258	21.5	26,581	21.0
広汽本田汽車有限公司	13,213	11.2	13,825	10.9

4. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、欧米では景気が緩やかに回復し、新興国の成長は今もなお続いています。財政面において、先進国が総じて課題を抱えており、このことが世界経済に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

自動車業界においては、東日本大震災に起因するサプライチェーン毀損の影響が、日系メーカーの海外生産のみならず海外メーカーにまで波及するに至り、これから新興国需要や北米の販売回復を見込む中であって、生産面での大きな不確定要素となっております。

自動車部品業界においても、足元では国内生産が大きく落ち込んでおり、今後も電力問題などから操業制約を想定せざるを得ないなど、生産回復時期は見通し難い状況にあります。一方で、環境対応車、低価格車の増加に対して、革新的な技術、製品を低コストで生み出すといった、従来からの課題への対応も更に進化させなくてはなりません。

このような中、当社グループは第6期の事業運営において、東日本大震災の復旧、復興に対し、支援を惜しむことなく、加えて、震災により生まれた新たな課題にグループを挙げて対処してまいり所存であります。

一方、急速に変化を続ける事業環境に即応しながら、ゆるぎない成長を遂げていくために、このたび2020年を最終年度とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)を策定し、第3次中期事業計画とあわせ、平成23年4月にスタートいたしました。

長期ビジョンにおいては、『「H-one ブランド」の確立』を目指す姿に定め、「良い商品で、世界中のお客様と信頼を築き、社会の期待に素早く応えられる企業となる」という方針のもと、世界一の品質と技術力を作り上げ、高品質、軽量、高剛性、高耐久性を備えた骨格部品すなわち“H-oneフレーム”を世界のお客様に提供してまいりたいと考えております。

第3次中期事業計画においては、「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」を経営方針に定め、長期ビジョン第1段階の中期計画として2020年を見据え、S E Q C D D M(安全、環境、品質、価格、納期、開発、管理)全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行する方針であります。

(2) 対処すべき課題と対処方針

無災害安全経営、環境経営

安全で快適な職場環境づくり及び温暖化ガス排出削減を、事業活動の基本として取り組んでまいります。

お客様満足度NO.1の獲得

当社グループの品質体制強化のみならず調達品質強化にも取り組み、仕入先から顧客に至るまで一貫した工程保証力で、顧客からの信頼と満足度を更に高めてまいります。

事業基盤の強化

売上拡大と原価低減、生産体質向上を通じて、持続的に成長可能な事業基盤を常に追求してまいります。

革新的な開発技術、生産技術

生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

グローバル管理機能の向上

今後の国際会計基準適用をにらみ、連結決算フローの新たな仕組みの確立と定着を進めるとともに、調達機能の新興国展開、新機種におけるグローバルコストマネジメントの定着、当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

(1) 依存度の高い販売先

当社グループは、主に自動車の車体フレームを製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社及び同社の子会社、関連会社)であり、連結売上高においてその大半を同グループ向けが占めております。このため、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、イギリスに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより金利上昇リスクの軽減を図っております。

(5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 東日本大震災の影響

自動車業界においては、東日本大震災に起因するサプライチェーン毀損の影響が、日本のみならず海外にも波及するに至り、当社グループの生産における不確定要素となっております。今後も、電力問題などの状況によっては、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。また、これらが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

(平成23年3月31日現在)

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	ユーワイティリミテッド	イギリス	自動車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成13年7月17日から平成18年7月16日まで (以後1年ごと自動更新)	技術指導料及びロイヤリティ(売上高に一定の率を乗じた金額)
当社	ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ	自動車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで (以後1年ごと自動更新)	同上

(2) 土地の使用貸借契約

当社は、以下の固定資産の取得に係る売買契約を締結しておりますが、代金の全額支払いに至るまでの期間は使用貸借により売主より借受けております。なお、支払期日及びその金額は、契約時に10%、平成23年9月9日を期限とし90%となっております。

取得資産の概要

固定資産の種類	土地
面積	92,562.92㎡
所在地	埼玉県熊谷市妻沼西二丁目1番～二丁目6番
売主	埼玉県(公営企業管理者)

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、セグメント別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は7億64百万円であり、日本におけるものがそのすべてを占めており、その大半は自動車部品関連事業に係るものであります。

セグメントの名称	日 本
主要課題及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 溶接接合加工工法技術の開発 ・ 高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発 ・ 外板部品プレスの加工工法技術の確立 ・ 厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発 ・ 材料の硬度化技術の開発 ・ C A D、C A M、C A E の技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成 ・ 精密金属部品のプレス加工工法技術の確立

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社グループは、決算日における売掛債権や負債性引当金などの資産、負債並びに売上高や退職給付費用などの収入、費用の報告数値の一部に、過去の実績や予定に基づいて算出した見積り値を用いております。したがって実際の結果は、今後の様々な要因によりこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表作成上の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び見積りにおいて、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えられる主なものは以下のとおりであります。

(投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金)

提出会社は、取引関係の長期的な維持強化のため、子会社・関連会社の株式及び出資金、特定の顧客や金融機関の株式を所有しております。これらの株式及び出資金については「金融商品に関する会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否について判定しております。当連結会計年度においては、株式市況の悪化などにより、時価が簿価を一定の割合下回った有価証券については減損処理を行っております。今後も市況悪化や投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に未反映の損失又は帳簿価額の回収不能の恐れが発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

(退職給付引当金)

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、取締役会で承認された事業計画書に基づいてスケジュールリングを行っており、それを基に回収可能性を判断し計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中国やタイでは自動車需要が伸長し、北米でも大型車の需要が回復、また、日本では上半期に自動車購入補助制度が需要喚起に寄与するなど、当社グループでは各地域で総じて生産が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ88億24百万円(7.5%)増加の1,263億62百万円となりました。営業利益は、継続的な原価低減施策や生産増加の効果などにより前期に比べ49億35百万円(547.0%)増加の58億37百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収支が改善したことから前期に比べ51億22百万円(338.5%)増加の66億35百万円、また特別損失に東日本大震災関連の費用を計上したことなどにより当期純利益は45億72百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与える重要な要素には、

- ・主力得意先からの受注量の変動
- ・鉄鋼等の原材料高騰による調達コストの悪化
- ・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
- ・為替相場の変動によるリスク
- ・金利上昇によるリスク
- ・災害、戦争、ストライキ等によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当社グループは、平成23年4月からはじまった新3ヵ年(平成24年3月期～平成26年3月期)の中期経営方針を「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」とし、これに基づくSQC DM領域における重点施策を次のとおり掲げました。

無災害安全経営、環境経営	お客様満足度No.1の獲得
事業基盤の強化	革新的な開発技術、生産技術
グローバル管理機能の向上	

また、同じく平成23年4月からはじまった、2020年を年限とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)に掲げた「H-oneブランドの確立」を目指し、SQC DM領域で高度な企業体質を築き上げ、それにもとづく成長戦略を実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少などによる資金の減少がありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少、減価償却費などによる資金の増加によって170億59百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより80億19百万円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、転換社債型新株予約権付社債の償還などにより61億48百万円となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)
自己資本比率(%)	32.7	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	17.8
債務償還年数(年)	1.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	29.5

(注) 自己資本比率(%) 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率(%) 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数(年) 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、先進国の販売減少と新興国の販売増加という需要の2極化は、成長市場における需要獲得競争が環境負荷低減に向けた技術開発競争と相まって業種を超えた連携や業界内の合従連衡により自動車業界の勢力地図を大きく変えようとしております。このような急激に変化する経営環境の中で、当社グループに求められる品質、コスト、技術開発力はより一層高度化し、自動車部品業界の生存競争がさらに厳しさを増すことが予想されます。加えまして、我が国では今後数年、電力問題などから操業制約を想定せざるを得ない状況であります。

このような中で、当社グループは、「夢は大きく心は一つに」「H-oneブランドの確立」をスローガンに、世界No.1のフレームメーカーを目指し、お客様ニーズに的確かつ柔軟に対応できる企業体質づくりに取り組んでまいります。

また、株主をはじめ、すべてのステークホルダーから信頼を得られる企業を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度に実施した設備投資は、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備34億96百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等33億400百万円の総額68億36百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称		専用投資金額(百万円)	汎用投資金額(百万円)	合計(百万円)
報告セグメント	日本	2,338	272	2,611
	北米		1,290	1,290
	中国	547	1,574	2,121
その他		611	203	814
計		3,496	3,340	6,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
亀山製作所 (三重県亀山市)	日本	生産関連 設備	1,230	1,884	2,302	394 (56,142)	1	5,813	355 (82)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	日本	生産関連 設備	1,679	1,916	1,165	1,430 (53,341)	8	6,200	268 (102)
郡山製作所 (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	1,319	1,306	1,156	1,816 (60,384)	26	5,624	343 (88)
開発企画室及び 金型技術室 (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	254	131	5	376 (6,504)	1,102	1,870	214 (4)

(注) 1. 開発企画室及び金型技術室の一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	北米	生産関連設備	2,149	4,533	142	58 (244,443)	126	7,009	787 (87)
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	北米	生産関連設備	1,032	1,770	60	25 (226,630)	131	3,021	303 (37)
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカアラバマ州	北米	生産関連設備	1,132	1,444	63	(161,880)	8	2,649	371 (79)
ケー・ティ・エイチ・シェルバン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	北米	生産関連設備	2,085	3,122	58	59 (151,709)	95	5,422	320 (35)
広州愛機汽車配件有限公司	中国広東省	中国	生産関連設備	1,087	935	1,484	(127,731)	144	3,652	805 (507)
清遠愛機汽車配件有限公司	中国広東省	中国	生産関連設備	507	525	60	(105,944)	160	1,253	473 (157)
武漢愛機汽車配件有限公司	中国湖北省	中国	生産関連設備	1,256	1,259	239	(69,637)	271	3,027	1,003 ()
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	その他	生産関連設備	700	1,770	877	173 (39,466)	733	4,255	1,042 (7)
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インドウッタールプラディッシュ州	その他	生産関連設備	406	960	39	41 (41,226)	8	1,457	188 (199)

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司における土地は賃借により使用しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	29
亀山製作所(三重県亀山市)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	23
前橋製作所(群馬県前橋市)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	11
郡山製作所(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	4
開発企画室及び金型技術室(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及びその他の設備(リース)	18

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

重要な設備の投資計画は、東日本大震災の影響などにより、当連結会計年度末現在、精査中であります。なお、その後の事業環境の変化等を踏まえ確定し、有価証券報告書提出日現在では次のとおりとなっております。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	日本	生産関連設備	1,474	259	自己資金及び 借入金	平成23年 1月	平成25年 2月	(注) 2
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	2,360	1,548	自己資金及び 借入金	平成22年 5月	平成25年 1月	(注) 2
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	3,263	725	自己資金及び 借入金	平成22年 9月	平成25年 3月	(注) 2
本社	埼玉県 さいたま市	日本	土地	2,456	245	自己資金及び 借入金	平成23年 9月	平成23年 9月	(注) 3

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。
3. 前記「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (2) 土地の使用貸借」に記載の固定資産の取得に係る売買契約によるもので、使用貸借期間満了に伴う土地購入であります。
4. 既支払額は、平成23年4月30日現在の金額を記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・ エイチ・パー ツインダスト リーズ・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ州	北米	生産関連設備	2,170	126	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成25年 3月	(注) 2
カライダ・マ ニュファク チャリング・ インコーポ レーテッド	アメリカ オハイオ州	北米	生産関連設備	1,246	131	自己資金及び 借入金	平成23年 3月	平成25年 3月	(注) 2
ケー・ティ・ エイチ・リー ズパーク・プ ロダクツ・リ ミテッド・ラ イアピリティ ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	北米	生産関連設備	1,026	8	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	(注) 2
ケー・ティ・ エイチ・シェ ルバーン・マ ニュファク チャリング・ インコーポ レーテッド	カナダ オンタリオ 州	北米	生産関連設備	603	95	自己資金及び 借入金	平成23年 3月	平成24年 4月	(注) 2

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
広州愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,459	144	自己資金及び 借入金	平成23年 2月	平成24年 10月	(注) 2
清遠愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,308	160	自己資金及び 借入金	平成22年 5月	平成24年 11月	(注) 2
武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	3,161	271	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成25年 6月	(注) 2
エイチワン・ パーツ(タイラ ンド)カンパ ニー・リミ テッド	タイ アユタヤ県	その他	生産関連設備	5,001	733	自己資金及び 借入金	平成22年 8月	平成24年 6月	(注) 2
エイチワン・ インディア・ プライベート ・リミテッド	インド ウッタールプ ラディッ シュ州	その他	生産関連設備	338	8	自己資金及び 借入金	平成22年 3月	平成24年 10月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

3. 既支払額は、平成23年4月30日現在の金額を記載しております。

4. 持分法非適用非連結子会社のエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、現在、操業準備中であり、総投資額として約10億円を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	9,896,910	25,750,830		3,240	8,826	12,237

(注) 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併(合併比率 1 : 1.455)に伴い発行済株式総数が9,896,910株、資本準備金が8,826百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	19	77	52	4	2,393	2,563	
所有株式数(単元)		42,083	1,574	85,746	6,685	85	121,147	257,320	18,830
所有株式数の割合(%)		16.35	0.61	33.32	2.60	0.03	47.09	100.00	

(注) 1. 自己株式58,405株は「個人その他」に584単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井俊明	東京都練馬区	2,407	9.35
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,131	4.39
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
今井政江	東京都練馬区	619	2.41
平田眞己	東京都足立区	615	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	487	1.89
株式会社ナカダイ	東京都品川区南品川2丁目4-5	445	1.73
計		13,989	54.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式58,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,673,600	256,736	
単元未満株式	普通株式 18,830		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,736	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,400		58,400	0.23
計		58,400		58,400	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	288	188
当期間における取得自己株式	73	45

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	58,405		58,478	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を1株当たり7円50銭とし、中間配当金の7円50銭と合わせ15円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	192	7.5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	192	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,485	2,085	1,149	1,000	1,040
最低(円)	1,110	790	302	308	515

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	644	692	848	951	937	928
最低(円)	592	600	653	826	816	515

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発技術本 部長	金 田 敦	昭和36年 8月23日生	昭和60年 3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員生産本部長 平成18年 4月 株式会社エイチワン 執行役員郡山製作所長 平成19年 4月 当社 執行役員経営企画室長 平成19年 6月 当社 上席執行役員経営企画室長 平成20年 6月 当社 常務取締役経営企画室長 平成22年 4月 当社 常務取締役生産本部長 平成23年 4月 当社 常務取締役開発技術本部長 平成23年 6月 当社 代表取締役社長(兼)開発技術本部長(現任)	(注)2	10
代表取締役 副社長		新 井 智 則	昭和29年12月30日生	昭和53年 4月 本田技研工業株式会社 入社 平成20年 3月 同社 埼玉製作所事業管理部長 平成23年 4月 株式会社エイチワン 入社 平成23年 6月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)2	3
専務取締役	管理本部長	大 月 悦 次	昭和24年 5月 3日生	昭和50年 2月 太田会計事務所 入所 平成 2年12月 株式会社本郷製作所 入社 平成 5年12月 株式会社本郷 取締役 平成 9年12月 同社 常務取締役 平成17年 1月 同社 取締役専務執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	12
専務取締役	欧州・北米 地域本部長 営業本部長	二 橋 春 久	昭和27年 6月15日生	昭和50年 4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成12年 8月 伊藤忠オートモービルアジア会社 代表取締役社長 平成14年 7月 株式会社本郷 入社 平成14年12月 同社 取締役 平成17年 1月 同社 取締役執行役員 平成18年 4月 株式会社エイチワン 取締役営業本部長 平成18年 6月 当社 常務取締役営業本部長 平成20年 6月 当社 専務取締役営業本部長 平成23年 4月 当社 専務取締役欧州・北米地域 本部長(兼)営業本部長(現任)	(注)2	8
専務取締役	アジア・大 洋州地域本 部長 購買本部長 経営企画室 長	上 田 桂 次	昭和28年 2月10日生	昭和48年 5月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年 4月 同社 購買本部二輪原価企画室長 平成18年 4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年 6月 当社 取締役購買本部長 平成21年 6月 当社 常務取締役購買本部長 平成22年 4月 当社 常務取締役購買本部長(兼) 経営企画室長 平成22年 6月 当社 専務取締役購買本部長(兼) 経営企画室長 平成23年 4月 当社 専務取締役アジア・大洋州 地域本部長(兼)購買本部長(兼)経 営企画室長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理副本部長	前田 寛	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年7月 同社 管理本部総務・法規部主幹 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役総務部長 当社 コンプライアンスオフィサー(現任) 平成21年4月 当社 取締役管理副本部長 平成22年1月 当社 リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成22年6月 当社 常務取締役管理副本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	中国地域本部長 生産本部長	白幡 明夫	昭和29年11月15日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和51年4月 株式会社本田技術研究所入社 昭和12年4月 同社 主任研究員栃木研究所C V ブロックマネージャー 平成17年2月 株式会社ヒラタ 入社 平成17年6月 同社 取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員研究開発センター所長 平成19年10月 当社 上席執行役員亀山製作所副 所長 平成20年6月 当社 上席執行役員亀山製作所所長 平成22年6月 当社 取締役亀山製作所所長 平成23年4月 当社 取締役中国地域本部長(兼) 生産本部長 平成23年6月 当社 常務取締役中国地域本部長 (兼)生産本部長(現任)	(注)2	22
取締役 相談役		今田 静雄	昭和21年3月19日生	昭和39年4月 沖電気工業株式会社 入社 昭和41年4月 株式会社本郷製作所 入社 昭和49年11月 同社 取締役 昭和59年11月 同社 常務取締役 昭和61年11月 同社 代表取締役社長 平成3年1月 株式会社本郷 代表取締役社長 平成17年1月 同社 代表取締役社長・CEO 平成18年4月 株式会社エイチワン 代表取締役社長 平成23年6月 当社 取締役相談役(現任)	(注)2	98
取締役		加賀谷 隆	昭和30年9月18日生	昭和58年5月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成18年4月 同社 車体設備製造技術部長 平成19年4月 株式会社エイチワン 入社 平成19年6月 当社 上席執行役員 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド副社長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年6月 ケー・ティ・エイチ・パーツ・イン ダストリーズ・インコーポレー テッド社長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小井土 隆一	昭和27年6月30日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成14年6月 広州愛機自動車配件有限公司 総経理 平成16年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成17年3月 武漢愛機自動車配件有限公司 総経理 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成20年10月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 (兼)清遠愛機自動車配件有限公司総 経理 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成22年1月 当社 品質保証担当 平成23年4月 ケー・ティ・エイチ・パーツ・イ ンダストリーズ・インコーポレー テッド副社長(現任)	(注)2	22
取締役		萩原 茂	昭和31年3月5日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成19年4月 株式会社エイチワン 前橋製作所長 平成19年6月 当社 執行役員 平成22年1月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 (兼)清遠愛機自動車配件有限公司総 経理 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年4月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 (現任)	(注)2	5
取締役	前橋製作所 長	小林 昭久	昭和30年11月3日生	昭和54年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成17年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員亀山製作所長 平成20年6月 当社 上席執行役員生産副本部長 平成22年1月 当社 上席執行役員前橋製作所長 平成23年6月 当社 取締役前橋製作所長(現任)	(注)2	14
常勤監査役		久保 隆嗣	昭和28年4月14日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和49年10月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成16年4月 株式会社本郷 入社 平成17年7月 ホンゴウ・インディア・プライ ベート・リミテッド(現、エイチ ワン・インディア・プライベート ・リミテッド)社長 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成19年4月 当社 上席執行役員開発技術本部 長 平成19年6月 当社 取締役開発技術副本部長 平成20年6月 当社 常務取締役開発技術副本部長 平成23年4月 当社 常務取締役 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		石渡 俊弘	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 梅田会計事務所 入所 昭和52年10月 西尾会計事務所 入所 昭和56年8月 四谷公認会計士共同事務所 入所 平成元年10月 公認会計士石渡会計事務所所長 (現任) 平成9年6月 株式会社ヒラタ 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯島 邦宏	昭和18年12月14日生	昭和37年4月 東京国税局 入局 平成7年7月 本庄税務署長 平成12年7月 川口税務署長 平成13年7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年8月 飯島邦宏税理士事務所所長 (現任) 平成16年12月 株式会社本郷監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	
計						220

- (注) 1. 監査役のうち、石渡俊弘、飯島邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 久保隆嗣の任期は、平成23年6月23日開催の第5期定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の第9期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
4. 社外監査役 石渡俊弘の任期は、平成23年6月23日開催の第5期定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の第9期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
5. 社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成22年6月24日開催の第4期定時株主総会終結の時から平成26年6月開催予定の第8期定時株主総会終結の時までの4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村上 大樹	昭和49年12月30日生	平成16年10月 弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月 小暮法律事務所入所 平成21年1月 村上大樹法律事務所所長(現任)	()	

() 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名であります。

上席執行役員	高木 修	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド副社長
執行役員	遠藤 栄太郎	開発企画室長
執行役員	安齋 岳	郡山製作所長
執行役員	服部 義孝	金型技術室長
執行役員	赤塚 秀伸	品質保証室長
執行役員	佐々木 威	機種開発センター所長
執行役員	伊藤 宣義	経理部長
執行役員	松谷 新次	前橋製作所 生産部長
執行役員	築地 満典	経営企画室 室長付
執行役員	矢田 浩	購買一部長
執行役員	藤井 実	事業企画部長
執行役員	太田 清文	清遠愛機汽车配件有限公司総経理(兼)広州愛機汽车配件有限公司副総経理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となる様に努めます」の基本理念のもと株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みをおこなっております。

コーポレートガバナンスの基本方針として

- ・ 持てる技術力と管理能力を発揮し、遵法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。
- ・ 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。
- ・ 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、組織形態としては、監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の執行役員への委譲を進め、迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化を進めております。

取締役会は12名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。また取締役及び執行役員から構成される経営会議を設置し、業務執行に係る重要事項の取締役会上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し、取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成され、下記 及び 記載の活動等を通じて、取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を客観的に監査しております。

会計監査人については、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

・ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする。

・ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

・ 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

・ 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行な

うことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

・株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、各部門がその業務の実態に即した「部門行動規範」を策定する。

(ロ) 「行動規範」「部門行動規範」に則り、法令順守の取り組みを行うとともに、その実施状況を定期的に検証する。

(ハ) 企業倫理や法令順守に関する問題について、従業員からの通報・提案を受付ける窓口を設け、社内での自浄作用を活用することで、不祥事の未然防止を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部が法令及び社内規程に定める期間保存する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 当社組織の最上位階層にあたる5本部2室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。

(ロ) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、グローバル執行体制を強化するとともに意思決定の迅速化を図る。

・当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社総務担当取締役が当社グループのガバナンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレートガバナンスの運用並びに強化を推進する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

業務監査にあたる「監査室」が必要に応じて、監査役の職務の補助を行う。また、「監査室」の人選、異動に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備運用状況及びコンプライアンス、リスク管理の検証結果を監査役に速やかに報告する旨を関連諸規程に定める。

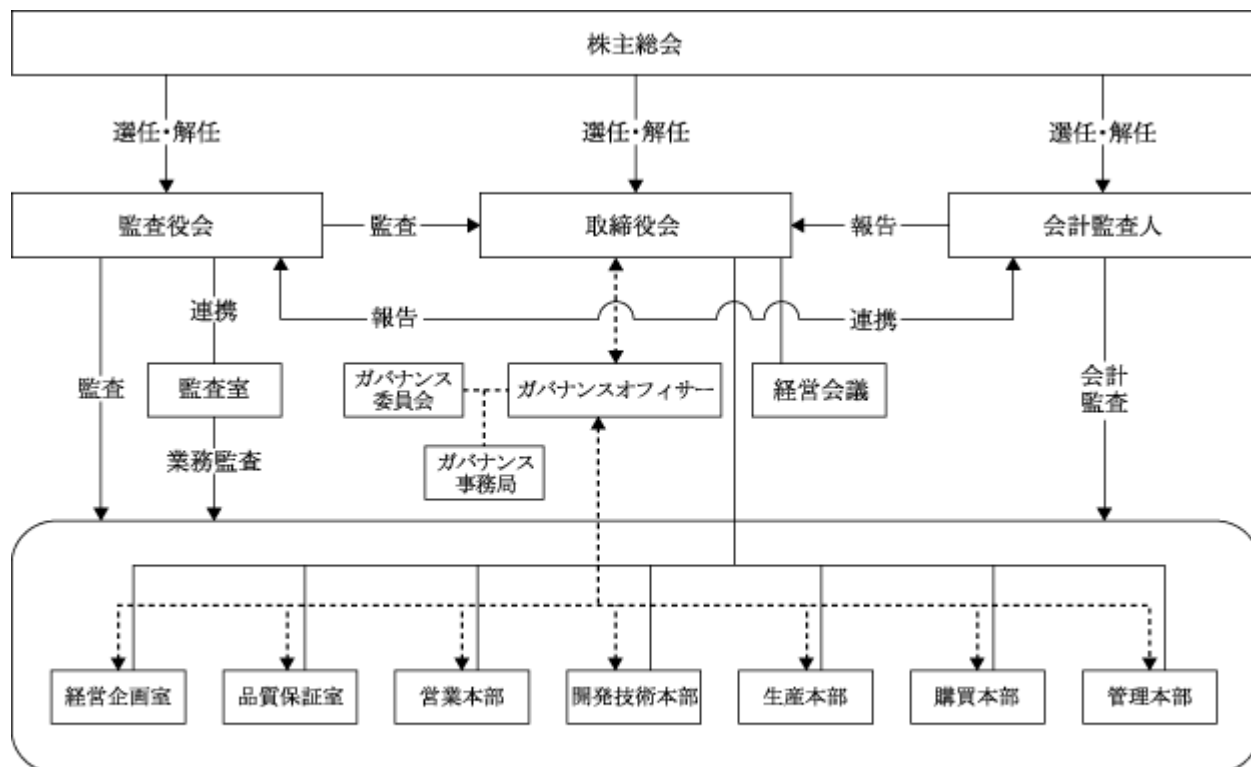
・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は代表取締役との意見交換を定期的に行う。

(ロ) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

(ハ) 会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

なお、当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(4名で構成)と3名の監査役により構成されています。監査役のうち2名は社外監査役であり、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役は会計士又は税理士の資格を持ち、その経歴を活かした、高度な視野と中立かつ独立した立場を備えた社外役員であります。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

以上によって、当社では、取締役に対する外部からの経営監視機能が十分に整っていると認識し、現在の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	203	155			48	15
監査役 (社外監査役を除く)	16	16			0	1
社外役員	3	3				2

(注) 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬枠を上限総額として、取締役については、職位による基準額に業績を加味した金額を各役員の基本報酬として取締役会で決定することとしております。また、監査役については、報酬額決定に係る監査役の協議に際し、当社の業績も考慮に入れ、それぞれの報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表の合計額	324百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	60	営業活動の円滑な推進
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	140,000	49	取引関係の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	48	取引関係の安定
株式会社百五銀行	104,000	45	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	36	取引関係の安定
三菱重工業株式会社	73,051	28	営業活動の円滑な推進
田中精密工業株式会社	30,000	24	営業活動の円滑な推進
コクヨ株式会社	22,468	17	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	16	取引関係の安定
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	16	取引関係の安定

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	58	営業活動の円滑な推進
株式会社百五銀行	104,000	38	取引関係の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	38	取引関係の安定
三菱重工業株式会社	77,611	29	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	27	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	20	営業活動の円滑な推進
富士重工業株式会社	29,552	15	営業活動の円滑な推進
横浜ゴム株式会社	35,481	14	営業活動の円滑な推進
コクヨ株式会社	22,468	14	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	13	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	12	取引関係の安定
川崎重工業株式会社	33,000	12	営業活動の円滑な推進
株式会社IHI	51,234	10	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	取引関係の安定
株式会社北越銀行	24,710	4	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	4	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	1	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	0	営業活動の円滑な推進
龜山商工会館	500	0	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	矢定俊博	新日本有限責任監査法人	
	藤間康司		
	大内田敬		

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に関わる補助者の構成

名称	区分	人数
新日本有限責任監査法人	公認会計士	5名
	その他	13名

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

総務担当取締役をガバナンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		45	
連結子会社				
計	46		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として35百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として37百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積りに対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の内容に関する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,705	9,242
受取手形及び売掛金	17,851	15,885
たな卸資産	10,242 ¹	9,103 ¹
繰延税金資産	675	741
その他	2,008	1,927
貸倒引当金	15	8
流動資産合計	37,468 ⁴	36,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,738	31,422
減価償却累計額	16,178	16,466
建物及び構築物（純額）	16,560	14,955
機械装置及び運搬具	89,247	84,569
減価償却累計額	63,813	63,799
機械装置及び運搬具（純額）	25,434	20,769
工具、器具及び備品	79,233	79,513
減価償却累計額	68,889	71,715
工具、器具及び備品（純額）	10,344	7,798
土地	4,678	4,645
建設仮勘定	2,726	3,049
有形固定資産合計	59,744 ⁴	51,218
無形固定資産		
ソフトウェア	199 ⁴	90
その他	22	9
無形固定資産合計	222	99
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835 ²	5,299 ²
長期貸付金	102	98
繰延税金資産	48	332
その他	481 ⁴	500
貸倒引当金	91	89
投資その他の資産合計	5,376	6,141
固定資産合計	65,343	57,459
資産合計	102,811	94,350

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,959	14,861
短期借入金	8,371	6,555
1年内償還予定の社債	350	300
1年内返済予定の長期借入金	4 5,057	6,139
未払金	2,418	2,219
未払法人税等	482	783
賞与引当金	968	996
災害損失引当金	-	166
設備関係支払手形	223	553
その他	2,188	2,204
流動負債合計	37,020	34,781
固定負債		
社債	1,000	700
転換社債型新株予約権付社債	4,375	-
長期借入金	13,934	11,898
繰延税金負債	1,670	1,500
退職給付引当金	3,111	3,177
役員退職慰労引当金	413	308
債務保証損失引当金	351	334
負ののれん	5 998	-
その他	690	482
固定負債合計	26,544	18,401
負債合計	63,565	53,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	21,242	25,493
自己株式	36	36
株主資本合計	36,683	40,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	534
為替換算調整勘定	3,750	5,752
その他の包括利益累計額合計	3,103	5,218
少数株主持分	5,666	5,451
純資産合計	39,246	41,167
負債純資産合計	102,811	94,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	117,538	126,362
売上原価	107,130 ₁	110,796 ₁
売上総利益	10,408	15,566
販売費及び一般管理費	9,505 _{2, 3}	9,728 _{2, 3}
営業利益	902	5,837
営業外収益		
受取利息	49	34
受取配当金	42	64
負ののれん償却額	998	998
補助金収入	-	294
為替差益	52	-
その他	422	211
営業外収益合計	1,566	1,604
営業外費用		
支払利息	832	577
為替差損	-	178
その他	122	49
営業外費用合計	955	806
経常利益	1,513	6,635
特別利益		
固定資産売却益	31 ₄	47 ₄
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	31	49
特別損失		
固定資産廃棄損	375 ₅	251 ₅
固定資産売却損	18 ₆	9 ₆
減損損失	519 ₉	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	26	63
特別退職金	-	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
貸倒引当金繰入額	0	1
貸倒損失	69	-
災害損失引当金繰入額	-	166 ₇
災害による損失	-	66 ₈
環境対策費	63	-
特別損失合計	1,073	683
税金等調整前当期純利益	471	6,001
法人税、住民税及び事業税	959	1,376
法人税等調整額	825	375
法人税等合計	133	1,001
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,000
少数株主利益	75	428
当期純利益	262	4,572

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	113
為替換算調整勘定	-	2,644
その他の包括利益合計	-	² 2,757
包括利益	-	¹ 2,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,457
少数株主に係る包括利益	-	214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
前期末残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
前期末残高	21,237	21,242
当期変動額		
剰余金の配当	256	321
当期純利益	262	4,572
当期変動額合計	5	4,251
当期末残高	21,242	25,493
自己株式		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	36
株主資本合計		
前期末残高	36,678	36,683
当期変動額		
剰余金の配当	256	321
当期純利益	262	4,572
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	4,250
当期末残高	36,683	40,934

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	113
当期変動額合計	749	113
当期末残高	647	534
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,714	3,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	2,001
当期変動額合計	36	2,001
当期末残高	3,750	5,752
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,816	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	713	2,114
当期変動額合計	713	2,114
当期末残高	3,103	5,218
少数株主持分		
前期末残高	5,808	5,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	214
当期変動額合計	142	214
当期末残高	5,666	5,451
純資産合計		
前期末残高	38,671	39,246
当期変動額		
剰余金の配当	256	321
当期純利益	262	4,572
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	2,329
当期変動額合計	575	1,921
当期末残高	39,246	41,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471	6,001
減価償却費	14,976	11,786
負ののれん償却額	998	998
賞与引当金の増減額（ は減少）	17	27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	69	105
退職給付引当金の増減額（ は減少）	164	110
受取利息及び受取配当金	92	99
支払利息	832	577
固定資産売却損益（ は益）	12	37
固定資産廃棄損	375	251
減損損失	519	-
投資有価証券評価損益（ は益）	26	63
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	4
貸倒損失	69	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	166
売上債権の増減額（ は増加）	845	910
たな卸資産の増減額（ は増加）	111	398
仕入債務の増減額（ は減少）	3,215	1,061
その他	127	507
小計	18,787	18,496
利息及び配当金の受取額	92	99
利息の支払額	809	577
法人税等の支払額	339	958
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,730	17,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	99
有形固定資産の取得による支出	8,443	7,403
有形固定資産の売却による収入	279	198
無形固定資産の取得による支出	19	19
投資有価証券の取得による支出	28	880
投資有価証券の売却による収入	-	46
その他	94	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,117	8,019

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,549	1,194
長期借入れによる収入	5,733	5,878
長期借入金の返済による支出	6,420	5,785
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	906	350
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	4,375
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	321
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,894	6,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	254
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	6,405
現金及び現金同等物の期末残高	6,405	9,042

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 ケー・ティ・エイチ・パーツインダ ストリーズ・インコーポレーテッ ド カライダ・マニュファクチャリング ・インコーポレーテッド ケー・ティ・エイチ・リーズバーク ・プロダクツ・リミテッド・ライ アビリティ・カンパニー ケー・ティ・エイチ・シェルパーン ・マニュファクチャリング・イン コーポレーテッド 広州愛機汽車配件有限公司 清遠愛機汽車配件有限公司 武漢愛機汽車配件有限公司 エイチワン・パーツ(タイランド) カンパニー・リミテッド エイチワン・インドニア・プライ ベート・リミテッド</p>	<p>連結子会社 9社 同左</p> <p>非連結子会社 エイチワン・パーツ・シラチャ・ カンパニー・リミテッド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、総資産、売上 高、連結純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等が、連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないため、連結の範 囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 ユー ワイ ティ リミテッド 持分法を適用しない関連会社 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミ テッド シー・エヌ・シー・ディーテック ス・カンパニー・リミテッド</p> <p>持分法を適用しない理由 関連会社2社は、それぞれ連結純 損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等が、連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため、持分法の範囲から除 外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社 エイチワン・パーツ・シラチャ・ カンパニー・リミテッド</p> <p>関連会社 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミ テッド シー・エヌ・シー・ディーテック ス・カンパニー・リミテッド</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社1社及び関連会社2 社は、それぞれ連結純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等が、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないた め、持分法の範囲から除外して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、広州愛機自動車配件有限公司、清遠愛機自動車配件有限公司及び武漢愛機自動車配件有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品及び原材料 主として移動平均法 又は総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品及び原材料 同左 b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 親会社は、建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ...借入金 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんはありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,242</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 762百万円</p> <p>3 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 758百万円</p> <p>4 資産につき設定している担保権の明細 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 35百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん(負債)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,147百万円	仕掛品	2,807	原材料及び貯蔵品	2,287	計	10,242	現金及び預金	460百万円	受取手形及び売掛金	19	たな卸資産	221	建物及び構築物(純額)	469	機械装置及び運搬具(純額)	1,257	工具、器具及び備品(純額)	37	土地	46	建設仮勘定	3	その他	857	計	3,372	のれん (資産)	36百万円	負ののれん(負債)	1,035	差引 (負債)	998	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,477百万円</p> <p>3 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 569百万円</p>	商品及び製品	3,178百万円	仕掛品	3,308	原材料及び貯蔵品	2,616	計	9,103
商品及び製品	5,147百万円																																										
仕掛品	2,807																																										
原材料及び貯蔵品	2,287																																										
計	10,242																																										
現金及び預金	460百万円																																										
受取手形及び売掛金	19																																										
たな卸資産	221																																										
建物及び構築物(純額)	469																																										
機械装置及び運搬具(純額)	1,257																																										
工具、器具及び備品(純額)	37																																										
土地	46																																										
建設仮勘定	3																																										
その他	857																																										
計	3,372																																										
のれん (資産)	36百万円																																										
負ののれん(負債)	1,035																																										
差引 (負債)	998																																										
商品及び製品	3,178百万円																																										
仕掛品	3,308																																										
原材料及び貯蔵品	2,616																																										
計	9,103																																										

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	203百万円	売上原価	244百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
発送費	2,244百万円	発送費	2,252百万円
給料及び手当	2,186	給料及び手当	2,470
賞与引当金繰入額	182	賞与引当金繰入額	191
退職給付費用	123	退職給付費用	129
役員退職慰労引当金繰入額	101	役員退職慰労引当金繰入額	49
3 研究開発費の総額	692百万円	3 研究開発費の総額	764百万円
4 固定資産売却益の内訳		4 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	21百万円	建物及び構築物	2百万円
工具、器具及び備品	9	機械装置及び運搬具	43
計	31	工具、器具及び備品	2
		計	47
5 固定資産廃棄損の内訳		5 固定資産廃棄損の内訳	
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	13百万円
機械装置及び運搬具	326	機械装置及び運搬具	208
工具、器具及び備品	40	工具、器具及び備品	29
計	375	計	251
6 固定資産売却損の内訳		6 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	18百万円	機械装置及び運搬具	9百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
計	18	計	9
9 減損損失		7 災害損失引当金繰入額	
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		東日本大震災に伴う復旧費用等の見積り額であります。	
		8 災害による損失	
		東日本大震災に伴う復旧費用等の支出額であります。	
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円
<p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により、帳簿価額全体を回収不可能と判定し、減損損失519百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、遊休資産の場合には備忘価額としております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	975	百万円
少数株主にかかる包括利益	142	
計	832	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	749	百万円
為替換算調整勘定	254	
計	494	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,088	74	45	58,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	128	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,117	288		58,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,705百万円	現金及び預金勘定 9,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200
現金及び現金同等物 6,405	現金及び現金同等物 9,042

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>174</td> <td>119</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>199</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	174	119	55	ソフトウェア	68	68	0	その他	15	11	3	合計	259	199	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>132</td> <td>107</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	132	107	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	174	119	55																										
ソフトウェア	68	68	0																										
その他	15	11	3																										
合計	259	199	59																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	132	107	24																										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 35百万円	1年内 18百万円																												
1年超 24	1年超 6																												
合計 59	合計 25																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 63百万円	支払リース料 37百万円																												
減価償却費相当額 60	減価償却費相当額 34																												
支払利息相当額 2	支払利息相当額 1																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																												
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">628</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	443	合計	628	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">576</td> </tr> </table>	1年内	179百万円	1年超	396	合計	576
1年内	185百万円												
1年超	443												
合計	628												
1年内	179百万円												
1年超	396												
合計	576												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

親会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業統括室、海外事業室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、親会社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

親会社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、親会社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

親会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、親会社と同様に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,705	6,705	
(2) 受取手形及び売掛金	17,851		
貸倒引当金(*)	15		
	17,835	17,835	
(3) 投資有価証券	4,072	4,072	
資産計	28,613	28,613	
(1) 支払手形及び買掛金	16,959	16,959	
(2) 短期借入金	8,371	8,371	
(3) 社債	1,350	1,346	3
(4) 転換社債型新株予約権付社債	4,375	4,317	57
(5) 長期借入金	18,991	19,509	518
負債計	50,047	50,504	456
デリバティブ取引	0	0	

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	390		
受取手形及び売掛金	17,851		
合計	18,241		

(注4) 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

後記 「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式、非連結子会社及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

親会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、親会社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

親会社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、親会社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

親会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、親会社と同様に管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約80%が特定の顧客グループに対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,242	9,242	
(2) 受取手形及び売掛金	15,885		
貸倒引当金(*)	8		
	15,876	15,876	
(3) 投資有価証券	3,821	3,821	
資産計	28,940	28,940	
(1) 支払手形及び買掛金	14,861	14,861	
(2) 短期借入金	6,555	6,555	
(3) 社債	1,000	1,001	1
(4) 長期借入金	18,037	18,323	285
負債計	40,455	40,743	287
デリバティブ取引	0	0	

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0
非連結子会社株式	844
関連会社株式	633
合計	1,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	290		
受取手形及び売掛金	15,876		
合計	16,166		

(注4) 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

後記 「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,927	2,802	1,124
	債券 その他			
	小計	3,927	2,802	1,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	197	52
	債券 その他			
	小計	145	197	52
合計		4,072	2,999	1,072

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,629	640	988
	債券 その他			
	小計	1,629	640	988
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,192	2,287	95
	債券 その他			
	小計	2,192	2,287	95
合計		3,821	2,928	893

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	2	0
債券 その他			
合計	46	2	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度末(平成22年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18		0	0
	買建				
	米ドル				
合計		18		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	387	87	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	当連結会計年度末(平成23年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16		0	0
	買建				
	米ドル				
合計		16		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	55,533百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,701
差引額	22,168

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

11.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金0百万円と未償却過去勤務債務残高22,168百万円との差により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年から8年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金140百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	64,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,316
差引額	15,037

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

11.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金1,507百万円と未償却過去勤務債務残高13,530百万円により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年から7年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金143百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,372	11,732
(2) 年金資産(百万円)	6,536	6,863
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	4,835	4,868
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	719	575
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,822	1,912
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	817	797
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	3,111	3,177
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	3,111	3,177

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,521	1,588
(1) 勤務費用(百万円)	968	979
(2) 利息費用(百万円)	349	364
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	209	235
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	147	47
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	69	143
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	218	131
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	115	129
(8) 臨時に支払った割増退職金		122

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 5.60~7.50	親会社 2.00 海外連結子会社 4.20~7.50
(2) 期待運用収益率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 9.00	親会社 2.00 海外連結子会社 8.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	親会社 17年 海外連結子会社 12年	親会社 17年 海外連結子会社 12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	親会社 15年 海外連結子会社 26年	親会社 15年 海外連結子会社 26年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	親会社 17年 海外連結子会社 12年	親会社 17年 海外連結子会社 12年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>親会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>関係会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	388	未払事業税	6	退職給付引当金	503	役員退職慰労引当金	50	たな卸資産評価損	31	少額減価償却資産償却超過額	9	有形固定資産(未実現利益)	299	たな卸資産(未実現利益)	0	親会社の繰越欠損金	773	関係会社の繰越欠損金	858	未払費用	116	その他	134	繰延税金資産小計	3,174	評価性引当額	1,670	繰延税金資産合計	1,504	(繰延税金負債)		海外子会社の減価償却費	1,182	その他有価証券評価差額金	424	合併受入資産評価差額	827	その他	17	繰延税金負債合計	2,451	繰延税金負債の純額	947	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(未実現利益)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>親会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>関係会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,198</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	399	退職給付引当金	1,052	役員退職慰労引当金	123	たな卸資産評価損	206	少額減価償却資産償却超過額	11	有形固定資産(未実現利益)	213	たな卸資産(未実現利益)	3	親会社の繰越欠損金	919	関係会社の繰越欠損金	729	未払費用	96	貸倒引当金	172	投資有価証券評価損	441	固定資産減損損失	174	その他	652	繰延税金資産小計	5,198	評価性引当額	3,297	繰延税金資産合計	1,901	(繰延税金負債)		海外子会社の減価償却費	1,138	その他有価証券評価差額金	359	合併受入資産評価差額	827	その他	2	繰延税金負債合計	2,327	繰延税金負債の純額	426
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																
賞与引当金	388																																																																																																
未払事業税	6																																																																																																
退職給付引当金	503																																																																																																
役員退職慰労引当金	50																																																																																																
たな卸資産評価損	31																																																																																																
少額減価償却資産償却超過額	9																																																																																																
有形固定資産(未実現利益)	299																																																																																																
たな卸資産(未実現利益)	0																																																																																																
親会社の繰越欠損金	773																																																																																																
関係会社の繰越欠損金	858																																																																																																
未払費用	116																																																																																																
その他	134																																																																																																
繰延税金資産小計	3,174																																																																																																
評価性引当額	1,670																																																																																																
繰延税金資産合計	1,504																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
海外子会社の減価償却費	1,182																																																																																																
その他有価証券評価差額金	424																																																																																																
合併受入資産評価差額	827																																																																																																
その他	17																																																																																																
繰延税金負債合計	2,451																																																																																																
繰延税金負債の純額	947																																																																																																
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																
賞与引当金	399																																																																																																
退職給付引当金	1,052																																																																																																
役員退職慰労引当金	123																																																																																																
たな卸資産評価損	206																																																																																																
少額減価償却資産償却超過額	11																																																																																																
有形固定資産(未実現利益)	213																																																																																																
たな卸資産(未実現利益)	3																																																																																																
親会社の繰越欠損金	919																																																																																																
関係会社の繰越欠損金	729																																																																																																
未払費用	96																																																																																																
貸倒引当金	172																																																																																																
投資有価証券評価損	441																																																																																																
固定資産減損損失	174																																																																																																
その他	652																																																																																																
繰延税金資産小計	5,198																																																																																																
評価性引当額	3,297																																																																																																
繰延税金資産合計	1,901																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
海外子会社の減価償却費	1,138																																																																																																
その他有価証券評価差額金	359																																																																																																
合併受入資産評価差額	827																																																																																																
その他	2																																																																																																
繰延税金負債合計	2,327																																																																																																
繰延税金負債の純額	426																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">54.6</td> </tr> <tr> <td>海外受取配当金等に係る外国税額</td> <td style="text-align: right;">94.6</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">59.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">36.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">57.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">85.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	54.6	海外受取配当金等に係る外国税額	94.6	親会社と連結子会社との税率差異	59.3	連結子会社の税金減免	36.0	連結子会社からの受取配当金消去	57.4	評価性引当額	61.4	住民税均等割額	6.3	負ののれんの償却	85.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>海外源泉税</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>スケジュールリング等見直しによる計上</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	海外源泉税	4.7	親会社と連結子会社との税率差異	9.8	連結子会社の税金減免	6.5	連結子会社からの受取配当金消去	6.6	評価性引当額	2.3	住民税均等割額	0.5	負ののれんの償却	6.7	スケジュールリング等見直しによる計上	4.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																						
法定実効税率	40.2%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	54.6																																																																																																
海外受取配当金等に係る外国税額	94.6																																																																																																
親会社と連結子会社との税率差異	59.3																																																																																																
連結子会社の税金減免	36.0																																																																																																
連結子会社からの受取配当金消去	57.4																																																																																																
評価性引当額	61.4																																																																																																
住民税均等割額	6.3																																																																																																
負ののれんの償却	85.1																																																																																																
その他	2.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3																																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3																																																																																																
海外源泉税	4.7																																																																																																
親会社と連結子会社との税率差異	9.8																																																																																																
連結子会社の税金減免	6.5																																																																																																
連結子会社からの受取配当金消去	6.6																																																																																																
評価性引当額	2.3																																																																																																
住民税均等割額	0.5																																																																																																
負ののれんの償却	6.7																																																																																																
スケジュールリング等見直しによる計上	4.0																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,609	44,914	32,014	117,538		117,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,196	0	110	7,307	(7,307)	
計	47,806	44,914	32,124	124,845	(7,307)	117,538
営業費用	49,508	44,294	30,590	124,394	(7,757)	116,636
営業利益又は営業損失()	1,702	620	1,534	451	450	902
資産	53,625	34,182	27,380	115,188	(12,377)	102,811

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域
北米……アメリカ、カナダ アジア……中国、タイ、インド
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793百万円であり、その主なものは当社での余資
運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	44,914	32,021	165	77,101
	連結売上高(百万円)				117,538
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	38.2	27.2	0.2	65.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…… アメリカ、カナダ
(2) アジア…… 中国、タイ、インド
(3) 欧州…… イギリス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては北米(アメリカ、カナダ)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計4現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,609	44,914	23,058	108,582	8,955	117,538		117,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,196	0	14	7,211	96	7,308	7,308	
計	47,806	44,914	23,073	115,794	9,052	124,846	7,308	117,538
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	848	338	1,732	1,221	254	966	546	1,513
セグメント資産	53,625	34,182	17,006	104,814	10,374	115,188	12,377	102,811
セグメント負債	30,945	19,725	6,904	57,575	5,388	62,963	601	63,565
その他の項目								
減価償却費	7,706	4,200	2,028	13,934	1,517	15,452	475	14,976
負ののれんの償却額	236			236		236	761	998
受取利息	1	1	19	23	26	49		49
支払利息	182	340	139	661	170	832		832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,038	1,351	2,491	7,880	182	8,063	154	7,908

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,379	45,889	25,838	115,108	11,254	126,362		126,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,265	0	22	8,288	137	8,425	8,425	
計	51,645	45,890	25,860	123,396	11,391	134,788	8,425	126,362
セグメント利益(経常利益)	1,700	1,180	3,018	5,899	700	6,600	35	6,635
セグメント資産	49,448	30,088	18,333	97,870	9,139	107,009	12,658	94,350
セグメント負債	26,578	17,346	7,413	51,338	3,781	55,119	1,936	53,183
その他の項目								
減価償却費	5,915	3,195	1,668	10,779	1,394	12,173	387	11,786
負ののれんの償却額	236			236		236	761	998
受取利息	0	1	17	19	14	34		34
支払利息	139	265	59	464	113	577		577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,613	1,394	2,160	6,168	836	7,005	150	6,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	215	726
負ののれん償却額	761	761
合計	546	35

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,171	17,026
全社資産()	4,793	4,367
合計	12,377	12,658

() 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	160	1,936
全社負債	761	
合計	601	1,936

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
43,379	45,889	25,838	11,254	126,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
20,187	17,402	7,663	5,965	51,218

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	32,012	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	26,581	北米
広汽本田汽車有限公司	13,825	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんはありません。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	北米	中国	計			
当期償却額	236			236		761	998
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引 役員の兼任 兼任 1人 被転籍 5人	二輪車部 品、四輪車 部品、その他製品の販売	32,454	売掛金	3,196
									未収入金	33
							原材料等の 購入	14,229	買掛金	2,866

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ヒラタヤチヨ リーシングリミ テッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先	保証債務	758		
						役員の兼任 兼任 2人	保証料の受 入	8		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務は銀行借入れに対して行っております。

2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	今井俊明	東京都 練馬区			(被所有) 直接 11.8	土地の購入	土地の購入	78		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入については、近隣の取引実態により決定しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合には、配偶者の所有する株式数を含めて記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	ホンダオブア メリカマニ ファクチュ アリング・イ ンコーポレ テッド	アメリカ オハイオ 州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の取 引	四輪車部 品、その他 製品の販売	20,066	売掛金	2,292

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利 用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取 引 役員の兼任 被転籍 5人	二輪車部 品、四輪車 部品、その 他製品の販 売	32,012	売掛金	511
									未収入金	2
							原材料等の 購入	18,430	買掛金	1,855

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ヒラタヤチヨ リーシグリミ テッド	イギリス コベント リー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先 役員の兼任 兼任 2人	保証債務	569		
							保証料の受 入	7		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務は銀行借入れに対して行っております。
2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その 他の 関係 会社 の子 会社	ホンダオブア メリカマニ ュファクチュ アリング・イ ンコーポー レートッド	アメリカ オハイオ 州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の取 引	四輪車部 品、その他 製品の販売	26,581	売掛金	1,963

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307円00銭	1株当たり純資産額	1,390円15銭
1株当たり当期純利益金額	10円20銭	1株当たり当期純利益金額	177円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,246	41,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,580	35,716
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	5,666	5,451
普通株式の発行済株式数(千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数(千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	262	4,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	262	4,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,692	25,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	3,299	
(うち新株予約権付社債)	(3,299)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(平成23年3月31日現在)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エイチワン (旧 株本郷)	第3回無担保社債	17.4.18	50		1.04	なし	平成年月日 22.4.16
株式会社エイチワン	2012年10月16日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	19.10.16	4,375			なし	24.10.16
株式会社エイチワン	第1回無担保社債	20.12.30	800	600 (200)	0.96	なし	25.12.30
株式会社エイチワン	第2回無担保社債	21.12.30	500	400 (100)	0.70	なし	26.12.30
合計			5,725	1,000 (300)			

(注) 1. ()内は、1年以内に償還予定の金額を内数で示しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	300	100	

【借入金等明細表】

(平成23年3月31日現在)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,371	6,555	3.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,057	6,139	2.60	
1年以内に返済予定のリース債務	8	14		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,934	11,898	3.37	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	23	35		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
計	27,395	24,643		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,012	2,597	1,557	730
リース債務	13	9	8	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	31,024	32,661	29,920	32,756
税金等調整前 四半期純利益 金額 (百万円)	1,999	1,734	849	1,418
四半期純利益 金額 (百万円)	1,583	1,416	656	915
1株当たり四 半期純利益金 額 (円)	61.64	55.12	25.55	35.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378	4,043
受取手形	104	111
売掛金	2 7,816	2 5,664
たな卸資産	1 2,612	1 2,968
前払費用	71	75
繰延税金資産	382	493
未収入金	1,206	1,534
その他	112	114
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	16,666	14,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,820	11,816
減価償却累計額	7,218	7,453
建物(純額)	4,602	4,362
構築物	1,022	1,021
減価償却累計額	751	787
構築物(純額)	271	234
機械及び装置	30,039	29,473
減価償却累計額	23,737	24,254
機械及び装置(純額)	6,301	5,219
車両運搬具	149	159
減価償却累計額	121	129
車両運搬具(純額)	27	30
工具、器具及び備品	50,188	52,110
減価償却累計額	43,604	47,441
工具、器具及び備品(純額)	6,583	4,668
土地	4,286	4,286
建設仮勘定	1,660	1,385
有形固定資産合計	23,734	20,187
無形固定資産		
ソフトウェア	55	34
施設利用権	1	0
その他	21	9
無形固定資産合計	78	44

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	415	324
関係会社株式	13,184	13,868
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	85	82
長期前払費用	11	7
その他	111	171
貸倒引当金	91	89
投資その他の資産合計	17,940	18,586
固定資産合計	41,752	38,818
資産合計	58,419	53,811

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,108	2,124
買掛金	2 4,950	2 3,734
短期借入金	1,900	2,500
1年内償還予定の社債	350	300
1年内返済予定の長期借入金	3,435	3,567
リース債務	8	14
未払金	1,558	1,152
未払費用	329	305
未払法人税等	43	51
未払消費税等	41	20
前受金	526	125
預り金	60	44
賞与引当金	968	996
災害損失引当金	-	166
設備関係支払手形	223	553
その他	6	5
流動負債合計	16,510	15,663
固定負債		
社債	1,000	700
転換社債型新株予約権付社債	4,375	-
長期借入金	5,483	6,406
リース債務	23	35
長期未払金	294	292
繰延税金負債	1,038	872
退職給付引当金	1,980	1,954
役員退職慰労引当金	413	308
債務保証損失引当金	351	334
資産除去債務	-	11
負ののれん	236	-
固定負債合計	15,196	10,914
負債合計	31,707	26,578

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,069	941
別途積立金	11,021	9,221
繰越利益剰余金	1,728	835
利益剰余金合計	10,623	11,258
自己株式	36	36
株主資本合計	26,064	26,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	534
評価・換算差額等合計	647	534
純資産合計	26,711	27,233
負債純資産合計	58,419	53,811

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 47,806	1 51,645
売上原価		
製品期首たな卸高	195	191
当期製品製造原価	1 44,056	1 45,683
合計	44,252	45,875
製品期末たな卸高	191	226
売上原価合計	2 44,061	2 45,648
売上総利益	3,744	5,997
販売費及び一般管理費		
発送費	1,559	1,593
広告宣伝費	15	18
貸倒引当金繰入額	19	-
役員報酬	198	180
給料及び手当	1,146	1,187
賞与	197	190
賞与引当金繰入額	182	191
役員退職慰労引当金繰入額	101	49
退職給付費用	114	119
減価償却費	12	15
研究開発費	3 692	3 764
賃借料	111	93
その他	1,094	1,134
販売費及び一般管理費合計	5,447	5,539
営業利益又は営業損失()	1,702	457
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1 716	1 1,054
負ののれん償却額	236	236
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	1 206	1 130
営業外収益合計	1,162	1,428
営業外費用		
支払利息	172	124
社債利息	9	15
減価償却費	0	0
為替差損	27	25
その他	101	20
営業外費用合計	311	186
経常利益又は経常損失()	852	1,699

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産廃棄損	5 355	5 222
固定資産売却損	6 0	6 0
減損損失	9 519	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	26	63
特別退職金	-	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
貸倒引当金繰入額	0	1
貸倒損失	69	-
災害損失引当金繰入額	-	7 166
災害による損失	-	8 66
環境対策費	63	-
特別損失合計	1,035	644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,885	1,058
法人税、住民税及び事業税	467	314
法人税等調整額	664	212
法人税等合計	197	102
当期純利益又は当期純損失 ()	1,688	956

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	23,869	49.0	20,539	41.8
労務費		8,860	18.2	9,045	18.4
経費		15,945	32.8	19,532	39.8
(うち、減価償却費)		(7,666)	(15.8)	(5,875)	(12.0)
(うち、外注加工費)		(4,686)	(9.6)	(9,864)	(20.1)
当期総製造費用		48,675	100.0	49,117	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,735		1,861	
合計		50,410		50,978	
他勘定振替高	3	4,493		3,103	
仕掛品期末たな卸高		1,861		2,191	
当期製品製造原価		44,056		45,683	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額786百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>その他への振替</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493</td> </tr> </table>	有形固定資産への振替	3,769百万円	その他への振替	723	計	4,493	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額804百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他への振替</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103</td> </tr> </table>	有形固定資産への振替	2,313百万円	その他への振替	790	計	3,103
有形固定資産への振替	3,769百万円												
その他への振替	723												
計	4,493												
有形固定資産への振替	2,313百万円												
その他への振替	790												
計	3,103												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261	261
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,198	1,069
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	128	128
当期変動額合計	128	128
当期末残高	1,069	941
別途積立金		
前期末残高	13,621	11,021
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,600	1,800
当期変動額合計	2,600	1,800
当期末残高	11,021	9,221
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,511	1,728
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	128	128
別途積立金の取崩	2,600	1,800
剰余金の配当	256	321
当期純利益又は当期純損失()	1,688	956
当期変動額合計	783	2,564
当期末残高	1,728	835

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,568	10,623
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	256	321
当期純利益又は当期純損失 ()	1,688	956
当期変動額合計	1,945	635
当期末残高	10,623	11,258
自己株式		
前期末残高	36	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	36
株主資本合計		
前期末残高	28,009	26,064
当期変動額		
剰余金の配当	256	321
当期純利益又は当期純損失 ()	1,688	956
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,945	635
当期末残高	26,064	26,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	749	113
当期変動額合計	749	113
当期末残高	647	534
純資産合計		
前期末残高	27,908	26,711
当期変動額		
剰余金の配当	256	321
当期純利益又は当期純損失 ()	1,688	956
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	749	113
当期変動額合計	1,196	521
当期末残高	26,711	27,233

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は主として原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (1) 製品、仕掛品及び原材料 主として移動平均法 又は総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は主として原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物、工具、器具及び備品は定額法、 構築物、機械及び装置、車両運搬 具は定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソ フトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 格をゼロとする定額法によっ ております。 なお、リース取引会計基準の適用初 年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引について、 通常の賃貸借取引に係る方式に 準じた会計処理を引き続き採用 しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更が、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																						
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,236 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,764 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">758</td> </tr> </table>	商品及び製品	191 百万円	仕掛品	1,861	原材料及び貯蔵品	560	計	2,612	売掛金	5,236 百万円	買掛金	2,866	ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド	3,764 百万円	エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド	1,699	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,214 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">569</td> </tr> </table>	商品及び製品	226 百万円	仕掛品	2,191	原材料及び貯蔵品	550	計	2,968	売掛金	4,415 百万円	買掛金	1,917	ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド	1,214 百万円	エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド	577	エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	37	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	569
商品及び製品	191 百万円																																						
仕掛品	1,861																																						
原材料及び貯蔵品	560																																						
計	2,612																																						
売掛金	5,236 百万円																																						
買掛金	2,866																																						
ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド	3,764 百万円																																						
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド	1,699																																						
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	758																																						
商品及び製品	226 百万円																																						
仕掛品	2,191																																						
原材料及び貯蔵品	550																																						
計	2,968																																						
売掛金	4,415 百万円																																						
買掛金	1,917																																						
ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド	1,214 百万円																																						
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド	577																																						
エイチワン・インディア・プ ライベート・リミテッド	37																																						
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	569																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 関係会社との取引に係るもの		1 関係会社との取引に係るもの	
売上高	36,717百万円	売上高	39,487百万円
原材料等の仕入高	14,229	原材料等の仕入高	18,430
受取配当金及び受取保証料	690	受取配当金及び受取保証料	1,010
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額		2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額	
売上原価	131百万円	売上原価	6百万円
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
	692百万円		764百万円
4 固定資産売却益の内訳		4 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	0百万円	建物・構築物	1百万円
工具、器具及び備品	2	機械及び装置	0
計	3	計	1
5 固定資産廃棄損の内訳		5 固定資産廃棄損の内訳	
建物・構築物	6百万円	建物・構築物	11百万円
機械及び装置	315	機械及び装置	185
工具、器具及び備品	33	工具、器具及び備品	25
計	355	計	222
6 固定資産売却損の内訳		6 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品	0		
計	0		
9 減損損失		7 災害損失引当金繰入額	
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		東日本大震災に伴う復旧費用等の見積り額であります。	
		8 災害による損失	
		東日本大震災に伴う復旧費用等の支出額であります。	
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	工具、器具及び備品ほか	三重県亀山市 群馬県前橋市 福島県郡山市	519百万円
当社は、事業用資産については、管理会計上の単位である事業所別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。			
減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により、帳簿価額全体を回収不可能と判定し、減損損失519百万円として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能額は正味売却価額とし、遊休資産の場合には備忘価額としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,088	74	45	58,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,117	288		58,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 288株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	174	119	55	ソフトウェア	68	68	0	その他	15	11	3	合計	259	199	59	1年内	35百万円	1年超	24	合計	59	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	60	支払利息相当額	2	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	132	107	24	1年内	18百万円	1年超	6	合計	25	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	34	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	174	119	55																																																		
ソフトウェア	68	68	0																																																		
その他	15	11	3																																																		
合計	259	199	59																																																		
1年内	35百万円																																																				
1年超	24																																																				
合計	59																																																				
支払リース料	63百万円																																																				
減価償却費相当額	60																																																				
支払利息相当額	2																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	132	107	24																																																		
1年内	18百万円																																																				
1年超	6																																																				
合計	25																																																				
支払リース料	37百万円																																																				
減価償却費相当額	34																																																				
支払利息相当額	1																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,767
(2) 関連会社株式	759
計	9,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,767
(2) 非連結子会社株式	844
(3) 関連会社株式	759
計	10,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	388	未払事業税	6	退職給付引当金	257	役員退職慰労引当金	50	繰越欠損金	773	少額減価償却資産償却超過額	9	その他	96	繰延税金資産小計	1,583	評価性引当額	987	繰延税金資産合計	596	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	424	合併受入資産評価差額	827	繰延税金負債合計	1,252	繰延税金負債の純額	656	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> <tr><td>海外源泉税</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> </table>	賞与引当金	399	未払事業税	14	退職給付引当金	784	役員退職慰労引当金	123	繰越欠損金	919	少額減価償却資産償却超過額	11	たな卸資産評価損	162	貸倒引当金	172	投資有価証券評価損	441	固定資産減損損失	174	その他	290	繰延税金資産小計	3,495	評価性引当額	2,686	繰延税金資産合計	808	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	359	合併受入資産評価差額	827	繰延税金負債合計	1,187	繰延税金負債の純額	378	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	35.7	海外源泉税	26.9	評価性引当額	15.6	住民税均等割額	2.8	負ののれんの償却	9.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7
賞与引当金	388																																																																																						
未払事業税	6																																																																																						
退職給付引当金	257																																																																																						
役員退職慰労引当金	50																																																																																						
繰越欠損金	773																																																																																						
少額減価償却資産償却超過額	9																																																																																						
その他	96																																																																																						
繰延税金資産小計	1,583																																																																																						
評価性引当額	987																																																																																						
繰延税金資産合計	596																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	424																																																																																						
合併受入資産評価差額	827																																																																																						
繰延税金負債合計	1,252																																																																																						
繰延税金負債の純額	656																																																																																						
賞与引当金	399																																																																																						
未払事業税	14																																																																																						
退職給付引当金	784																																																																																						
役員退職慰労引当金	123																																																																																						
繰越欠損金	919																																																																																						
少額減価償却資産償却超過額	11																																																																																						
たな卸資産評価損	162																																																																																						
貸倒引当金	172																																																																																						
投資有価証券評価損	441																																																																																						
固定資産減損損失	174																																																																																						
その他	290																																																																																						
繰延税金資産小計	3,495																																																																																						
評価性引当額	2,686																																																																																						
繰延税金資産合計	808																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	359																																																																																						
合併受入資産評価差額	827																																																																																						
繰延税金負債合計	1,187																																																																																						
繰延税金負債の純額	378																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																						
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	35.7																																																																																						
海外源泉税	26.9																																																																																						
評価性引当額	15.6																																																																																						
住民税均等割額	2.8																																																																																						
負ののれんの償却	9.0																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7																																																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039円67銭	1株当たり純資産額 1,059円99銭
1株当たり当期純損失金額() 65円71銭	1株当たり当期純利益金額 37円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,711	27,233
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,711	27,233
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,688	956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,688	956
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(平成23年3月31日現在)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エフテック株式会社	42,000	58
		株式会社百五銀行	104,000	38
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	38
		三菱重工業株式会社	77,611	29
		株式会社東和銀行	265,000	27
		田中精密工業株式会社	30,000	20
		富士重工業株式会社	29,552	15
		横浜ゴム株式会社	35,481	14
		コクヨ株式会社	22,468	14
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	13
		株式会社りそなホールディングス	30,650	12
		川崎重工業株式会社	33,000	12
		株式会社IHI	51,234	10
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6
		株式会社北越銀行	24,710	4
		株式会社群馬銀行	10,609	4
		株式会社ケーヒン	1,200	1
		株式会社ショーワ	1,000	0
		龜山商工会館	500	0
計		913,415	324	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,820	30	34	11,816	7,453	261	4,362
構築物	1,022		1	1,021	787	37	234
機械及び装置	30,039	356	922	29,473	24,254	1,247	5,219
車両運搬具	149	16	6	159	129	13	30
工具、器具及び備品	50,188	2,463	541	52,110	47,441	4,334	4,668
土地	4,286			4,286			4,286
建設仮勘定	1,660	2,441	2,716	1,385			1,385
有形固定資産計	99,167	5,308	4,222	100,254	80,066	5,895	20,187
無形固定資産							
ソフトウェア	145	2	37	111	76	23	34
施設利用権	4			4	3	0	0
その他	21		12	9			9
無形固定資産計	171	2	49	124	79	23	44
長期前払費用	32		15	17	5	4	11
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用には、前払費用への振替額を含めて表示しております。

2. 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

(増加) 機械及び装置 亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所 生産関連設備
工具、器具及び備品 CIVIC、Fit等の専用設備

(減少) 機械及び装置 旧型モデルの専用設備廃棄
工具、器具及び備品 旧型モデルの専用設備廃棄

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	1		9	103
賞与引当金	968	996	968		996
退職給付引当金	1,980	616	643		1,954
役員退職慰労引当金	413	49	154		308
債務保証損失引当金	351			16	334
災害損失引当金		166			166

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額及び為替相場変動による換算差額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、為替相場変動による換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,008
普通預金	1,738
定期預金	290
別段預金	5
小計	4,043
合計	4,043

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本工機株式会社	86
三菱自動車工業株式会社	11
ユニプレス株式会社	3
富士部品工業株式会社	2
大洋商事株式会社	2
その他	5
合計	111

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	6
5月	43
6月	54
7月	7
合計	111

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイハツ工業株式会社	1,289
ユーワイティリミテッド	951
本田技研工業株式会社	511
株式会社ホンダトレーディング	504
武漢愛機汽車配件有限公司	459
その他	1,947
合計	5,664

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,816	55,267	57,419	5,664	91.0	44.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	226

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	1,098
金型治工具	1,061
その他	31
合計	2,191

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	98
消耗品・消耗工具	382
補助材料・燃料	34
その他	34
合計	550

固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	4,572
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,809
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	980
エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	1,405
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	719
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド	40
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	844
本田技研工業株式会社(当社は同社の関連会社)	3,496
合計	13,868

(b) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
広州愛機汽車配件有限公司	2,495
清遠愛機汽車配件有限公司	536
武漢愛機汽車配件有限公司	1,187
合計	4,218

流動負債

(a) 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事株式会社	499	株式会社ケーイーシー	214
株式会社小河商店	277	ファナック株式会社	73
J F E 商事 コイルセンター株式会社	237	株式会社安川メカトロレック	49
J F E 商事株式会社	151	株式会社電溶工業	40
株式会社ニチワ	139	テイケー工業株式会社	27
その他	819	その他	147
合計	2,124	合計	553

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形	設備支払手形	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成23年 4月	618	62	680
5月	534	137	671
6月	535	145	680
7月	437	209	646
合計	2,124	553	2,678

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,855
株式会社協進社	198
株式会社スチールセンター	104
株式会社小河商店	95
西川運輸株式会社	89
その他	1,392
合計	3,734

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	800
株式会社埼玉りそな銀行	700
株式会社みずほコーポレート銀行	300
株式会社住友信託銀行	300
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社足利銀行	200
合計	2,500

(d) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,005
株式会社三井住友銀行	415
株式会社百五銀行	363
株式会社三菱東京UFJ銀行	350
株式会社群馬銀行	335
商工組合中央金庫	228
株式会社東和銀行	200
株式会社みずほコーポレート銀行	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	175
株式会社武蔵野銀行	160
株式会社足利銀行	120
中央三井信託銀行株式会社	15
合計	3,567

固定負債
 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	1,690	設備資金	平成28年3月31日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	775	設備資金	平成28年3月31日	
株式会社百五銀行	621	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社三井住友銀行	615	設備資金	平成27年9月30日	
株式会社群馬銀行	525	設備資金	平成27年10月31日	
商工組合中央金庫	487	設備資金	平成26年5月31日	
株式会社みずほコーポレート銀行	450	設備資金	平成28年1月29日	
株式会社武蔵野銀行	425	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社足利銀行	385	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社東和銀行	382	設備資金	平成27年9月30日	
三菱UFJ信託銀行株式会社	50	設備資金	平成24年7月20日	
合計	6,406			

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.h1-co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第4期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(2) 内部統制報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

事業年度(第4期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成22年8月6日関東財務局長に提出

第5期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年11月5日関東財務局長に提出

第5期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出

第5期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 内 田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。